

松下幸之助記念財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word データ送信)

## 【氏名】

池本 裕行

## 【所属】(助成決定時)

京都大学大学院農学研究科

## 【研究題目】

近世日本社会における死亡構造の研究—紀州藩領を事例として—

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、死亡者情報を得られる寺院文書を基礎史料として、近世日本における農山漁村の死亡構造(=死亡者の年齢別・男女別・月別分布)を解明することである。その上で、農村間の地域差や農山漁村間の違いについても明らかにする。

近年大きく進展した歴史人口学は、近世の人口や家族に関して重要な成果を生み出すと同時に、様々なプロジェクトによって国際相互理解を促進してきた。しかし、基礎史料とされた宗門改帳の性格もあって、死亡実態に関しては、研究が手薄である。本研究は、寺院文書を利用することで、従来の歴史人口学を一層進展させると同時に、死亡という観点からの国際比較研究に向けた準備を整える。

また、東日本大震災の経験により、有効な防災・減災対策の策定には、歴史的視点も重要であることが認識されるようになったが、近世に限れば自然災害の被害実態は、未解明の部分が多いといわざるをえない。本研究では、自然災害の人的被害の実態も明らかにし、現代の防災・減災対策の策定に貢献する。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

近世の死亡実態に関する研究は、東北地方を中心とする東日本を主な対象地として行われており、西日本については研究蓄積が少ない。この点と、農山漁村すべての事例を得られる点や、近く発生するとされる南海・東南海・東海地震という巨大地震で大きな被害が予想される点などを考慮して、本研究の具体的な対象地域は、紀ノ川中・下流域にあった海士・名草・那賀3郡の紀州藩領とした。なお、より多くの事例を収集し、地域差の分析等に活かすため、これらの郡内の高野山寺領の一部でも調査を行った。

本研究では、当該地域で寺院文書を収集した後、以下のような形で分析を進めた。第一に、寺院文書から死亡者情報を整理した後、死亡者の実数を集計し、年次別変化を明らかにする。そして、各年次の死亡者数を平均死亡者数で除した死亡者指数を算出し、平常年と異常年を確定する。異常年とは、死亡者数が急増した年次を指し、自然災害が発生した年次に多く発生したと考えられる。第二に、平常年・異常年それぞれについて死亡構造を分析する。具体的には、年齢別・男女別・月別に死亡者数を整理し、その分布パターンを明らかにする。その上で、異常年と平常年を比較することで、異常年に特有の死亡構造を明らかにする。第三に、上述のようにして明らかにした死亡構造を地域間・農山漁村間で比較する。それにより、近世社会に共通する死亡構造を抽出すると同時に、死亡構造の地域差の実態や、生業を異にする村落における差を明らかにする。

調査の結果、寺院文書については、林業を主な生業とする村の寺院が若干手薄なもの、農業や漁業・商業を主な生業とする村の寺院を中心に32寺分のデータを得ることができた。また、それらの寺院が位置する村の生業や食料の流通を明らかにするために、和歌山県立文書館や和歌山県立図書館、紀の川市・海南市・紀美野町の教育委員会で、当該地域の村方文書の調査を行うと同時に、既に刊行されている県史や市町村史を収集した。その上で、それらのデータについて、上記の方法により分析を行った。

## 【結論・考察】(400字程度)

分析の結果、明らかになった点のうち、特に注目される3点を以下に示す。

第一は、内陸部の農業を主な生業とする村と沿岸部の漁業・商業を主な生業とする村で、大量死亡の発生

頻度を比較すると、後者の方が高かったことである。また、具体的な発生年次を見ると、ほとんど重なっていない。第二は、天保飢饉に際しては、両地域共に大量死亡が発生したことである。ただし、年次や死亡リスクが上昇した階層は、異なっていた。これらの要因の分析は、今後の課題である。第三は、安政地震による死亡者の増加が確認されないことである。寺院文書のデータを得ることができた現海南市域の沿岸部の村々では、津波が押し寄せたことにより建物の被害は発生したが、人々はそれまでに近隣の寺院や高所へ避難していたために、死亡者はほぼ出ず、中には家財道具を持ち出した人々までいた。近現代における埋立地等はその限りではないが、近世から村の場所が変わっていない地域では、地震発生後速やかに逃げれば十分避難が可能であることを示しているといえよう。